

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 新谷 明弘

四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212

平成21年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	28,030	△4.1	4,700	—	2,855	—
20年9月中間期	29,248	3.6	△3,438	—	△2,660	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	14.77	14.77
20年9月中間期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,345,255	130,559	5.3	652.97	12.27
21年3月期	2,273,512	114,310	4.8	571.01	11.72

(参考) 自己資本 21年9月中間期 126,206百万円 21年3月期 110,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△11.0	6,100	—	4,000	—	20.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	193,936,439株	21年3月期	193,936,439株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	659,058株	21年3月期	649,036株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	193,283,138株	20年9月中間期	193,339,665株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	24,775	△3.9	4,172	—	3,005	—
20年9月中間期	25,795	4.2	△3,324	—	△2,611	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	15.55
20年9月中間期	△13.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	2,334,868	125,080	5.3	647.08	11.79
21年3月期	2,262,754	108,960	4.8	563.72	11.26

(参考) 自己資本 21年9月中間期 125,066百万円 21年3月期 108,960百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	△10.5	5,400	—	4,000	—	20.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の国内経済は、輸出の持ち直しおよび在庫調整の一巡から生産が底入れし回復に向かったほか、個人消費も経済対策の効果により低水準ながらも持ち直しの動きが見られるなど、昨年秋のリーマン・ショックに端を発する急激な経済環境の悪化には歯止めがかかりました。しかし、生産水準は依然として低いことから、企業の設備過剰感は根強く、設備投資は大幅な落ち込みが続きました。また、失業率が過去最低水準となったほか、物価の下落傾向が顕著となるなど、景気の下振れリスクも内包する状況となりました。

県内経済は、民間設備投資や住宅投資は低調に推移しましたが、生産活動で持ち直しの動きが広がったほか、経済対策により公共投資が底堅く推移し、個人消費も一部で政策効果が表れるなど、全体としては底入れに向かいました。

産業の動向では、主力の電子部品・デバイスや機械金属の生産は水準自体は低位にありますが、持ち直しの動きが続きました。また、商況は、環境対応車の購入助成制度で自動車販売が持ち直しに向かったほか、エコポイント制度の効果から家電の一部で動きがみられました。一方、雇用情勢は有効求人倍率が極めて低水準で推移するなど、厳しい状況となりました。

当中間期の金融環境につきましては、自動車や電気機械を中心として、生産の回復等による収益の改善にともない、昨年秋の金融危機を契機とした企業の資金調達における逼迫感が一服したことから、CP・社債の発行金利も大きく低下し、大企業における資金繰りは改善傾向にあります。その一方で、中小・零細企業の資金繰りの改善は依然限定的なものに止まっているため、地域金融機関には、安定的な収益性の確保および経営基盤の強化をはかるとともに、リスク管理態勢を整備のうえ、自らの責任と判断により適切、かつ、積極的にリスクテイクを行い、地域における金融仲介機能を積極的に発揮していくことが強く求められております。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「あきぎんEvolution<1st stage>」で掲げた、①「収益構造の改革」、②「お客様支持の向上」、③「組織風土の変革」の3つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績となりました。

経常収益は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少に加え、景気低迷により預り資産の販売手数料が減少したことなどによる役務取引等収益の減少から、前年同期比 12 億 1 千 8 百万円減少し、280 億 3 千万円となりました。また、経常費用は利回り低下により預金利息が減少したことに加え、不良債権処理費用も減少したことから、前年同期比 93 億 5 千 8 百万円減少し 233 億 2 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 81 億 3 千 8 百万円増加して 47 億円、中間純利益は前年同期比 55 億 1 千 5 百万円増加して 28 億 5 千 5 百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 10 億 2 千万円減少の 247 億 7 千 5 百万円、経常利益は前年同期比 74 億 9 千 6 百万円増加の 41 億 7 千 2 百万円となりました。リース業務は、経常収益が前年同期比 1 億 1 千 7 百万円減少の 28 億 6 千 7 百万円、経常利益は前年同期比 5 億 4 千 4 百万円増加の 3 億 5 千 3 百万円となりました。クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 7 千 4 百万円減少の 14 億 4 千 8 百万円、経常利益が前年同期比 3 千 9 百万円増加の 1 億 1 千 7 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比 852 億円増加し 2 兆 1,745 億円となりました。

貸出金

地公体向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 207 億円増加し 1 兆 3,904 億円となりました。

有価証券

国債を中心に前連結会計年度末比 583 億円増加し、7,996 億円となりました。

純資産

中間純利益を 28 億 5 千 5 百万円計上したほか、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 135 億 7 千 4 百万円増加したことから、純資産の部合計は、前連結会計年度末比 162 億 4 千 9 百万円増加し、1,305 億 5 千 9 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました通期業績予想を修正し、連結経常収益516億円、連結経常利益61億円、連結当期純利益40億円を見込みます。

なお、銀行単体では、経常収益459億円、経常利益54億円、当期純利益40億円を見込みます。

詳細につきましては、本日別途開示しております「平成22年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

なお、連結子会社である株式会社あきぎんオフィスサービスは、平成21年9月30日開催の臨時株主総会の決議により解散し、現在清算手続き中であります。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,549	85,793
コールローン及び買入手形	4,402	13,203
買入金銭債権	17,036	16,269
商品有価証券	31	21
金銭の信託	5,862	4,957
有価証券	799,672	741,340
貸出金	1,390,461	1,369,787
外国為替	440	490
その他資産	24,600	24,002
有形固定資産	23,586	24,653
無形固定資産	1,048	1,014
繰延税金資産	4,448	13,217
支払承諾見返	10,918	11,086
貸倒引当金	△30,721	△32,325
投資損失引当金	△82	△0
資産の部合計	2,345,255	2,273,512
負債の部		
預金	2,040,661	2,012,363
譲渡性預金	133,929	76,984
借入金	4,951	35,366
外国為替	18	17
その他負債	14,872	13,720
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	5,826	5,841
役員退職慰労引当金	31	266
睡眠預金払戻損失引当金	300	345
偶発損失引当金	527	436
再評価に係る繰延税金負債	2,647	2,772
支払承諾	10,918	11,086
負債の部合計	2,214,696	2,159,201
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,317	89,058
自己株式	△357	△354
株主資本合計	111,332	109,076
その他有価証券評価差額金	12,582	△992
繰延ヘッジ損益	△658	△767
土地再評価差額金	2,950	3,053
評価・換算差額等合計	14,874	1,293
新株予約権	14	—
少数株主持分	4,338	3,941
純資産の部合計	130,559	114,310
負債及び純資産の部合計	2,345,255	2,273,512

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	29,248	28,030
資金運用収益	20,334	19,414
(うち貸出金利息)	13,579	13,226
(うち有価証券利息配当金)	5,714	6,011
役務取引等収益	3,481	3,204
その他業務収益	3,280	3,156
その他経常収益	2,152	2,254
経常費用	32,687	23,329
資金調達費用	3,860	2,321
(うち預金利息)	2,835	1,864
役務取引等費用	1,035	1,107
その他業務費用	6,261	3,426
営業経費	14,131	14,345
その他経常費用	7,398	2,128
経常利益又は経常損失(△)	△3,438	4,700
特別利益	45	15
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	44	6
その他の特別利益	—	9
特別損失	403	440
固定資産処分損	201	27
減損損失	201	413
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,796	4,276
法人税、住民税及び事業税	722	714
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△293
法人税等調整額	△1,791	719
法人税等合計	△1,069	1,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	281
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,660	2,855

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
前期末残高	6,271	6,271
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,271	6,271
利益剰余金		
前期末残高	92,299	89,058
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,660	2,855
自己株式の処分	△4	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
当中間期変動額合計	△3,256	2,258
当中間期末残高	89,043	91,317
自己株式		
前期末残高	△336	△354
当中間期変動額		
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	20	2
当中間期変動額合計	△16	△2
当中間期末残高	△352	△357
株主資本合計		
前期末残高	112,335	109,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,660	2,855
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	△10	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
当中間期変動額合計	△3,272	2,256
当中間期末残高	109,063	111,332

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,584	△992
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,436	13,574
当中間期変動額合計	△8,436	13,574
当中間期末残高	5,147	12,582
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△587	△767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	336	108
当中間期変動額合計	336	108
当中間期末残高	△250	△658
土地再評価差額金		
前期末残高	3,087	3,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	△102
当中間期変動額合計	10	△102
当中間期末残高	3,098	2,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,084	1,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,089	13,580
当中間期変動額合計	△8,089	13,580
当中間期末残高	7,995	14,874
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	14
当中間期変動額合計	—	14
当中間期末残高	—	14
少数株主持分		
前期末残高	3,919	3,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△75	397
当中間期変動額合計	△75	397
当中間期末残高	3,844	4,338

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	132,339	114,310
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,660	2,855
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	△10	102
連結子会社株式の売却による持分の増減	—	△118
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,164	13,992
当中間期変動額合計	△11,436	16,248
当中間期末残高	120,902	130,559

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その 他 の 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	25,721	2,740	786	29,248	—	29,248
(2) セグメント間の内部経常収益	73	243	735	1,053	(1,053)	—
計	25,795	2,984	1,522	30,302	(1,053)	29,248
経常費用	29,120	3,176	1,444	33,740	(1,052)	32,687
経常利益(△は経常損失)	△3,324	△191	78	△3,437	(0)	△3,438

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行 業務	リース 業務	その 他 の 業 務	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,635	2,638	756	28,030	—	28,030
(2) セグメント間の内部経常収益	139	229	692	1,061	(1,061)	—
計	24,775	2,867	1,448	29,091	(1,061)	28,030
経常費用	20,602	2,513	1,331	24,447	(1,118)	23,329
経常利益	4,172	353	117	4,643	57	4,700

(注) 1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

② 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,444	85,639
コールローン	4,402	13,203
買入金銭債権	17,036	16,269
商品有価証券	31	21
金銭の信託	5,862	4,957
有価証券	799,988	741,659
貸出金	1,392,978	1,372,308
外国為替	440	490
その他資産	9,522	8,923
有形固定資産	22,745	23,678
無形固定資産	922	882
繰延税金資産	3,823	12,526
支払承諾見返	10,918	11,086
貸倒引当金	△27,167	△28,892
投資損失引当金	△82	△0
資産の部合計	2,334,868	2,262,754
負債の部		
預金	2,042,607	2,014,253
譲渡性預金	137,729	80,684
借入金	—	30,000
外国為替	18	17
その他負債	9,258	8,183
未払法人税等	337	75
リース債務	136	150
その他の負債	8,784	7,957
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	5,768	5,780
役員退職慰労引当金	—	233
睡眠預金払戻損失引当金	300	345
偶発損失引当金	527	436
再評価に係る繰延税金負債	2,647	2,772
支払承諾	10,918	11,086
負債の部合計	2,209,787	2,153,793

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	90,180	87,653
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	76,079	73,552
固定資産圧縮積立金	236	239
別途積立金	71,311	74,311
繰越利益剰余金	4,531	△998
自己株式	△357	△354
株主資本合計	110,192	107,667
その他有価証券評価差額金	12,582	△992
繰延ヘッジ損益	△658	△767
土地再評価差額金	2,950	3,053
評価・換算差額等合計	14,874	1,293
新株予約権	14	—
純資産の部合計	125,080	108,960
負債及び純資産の部合計	2,334,868	2,262,754

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	25,795	24,775
資金運用収益	20,163	19,334
(うち貸出金利息)	13,416	13,065
(うち有価証券利息配当金)	5,712	6,098
役務取引等収益	2,937	2,721
その他業務収益	536	514
その他経常収益	2,157	2,205
経常費用	29,120	20,602
資金調達費用	3,826	2,288
(うち預金利息)	2,843	1,865
役務取引等費用	1,146	1,222
その他業務費用	3,558	1,265
営業経費	13,729	13,936
その他経常費用	6,859	1,889
経常利益又は経常損失(△)	△3,324	4,172
特別利益	44	5
特別損失	403	439
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△3,682	3,738
法人税、住民税及び事業税	631	374
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△293
法人税等調整額	△1,702	652
法人税等合計	△1,071	733
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,611	3,005

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
資本剰余金合計		
前期末残高	6,268	6,268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,268	6,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,100	14,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	14,100	14,100
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	345	—
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△345	—
当中間期変動額合計	△345	—
当中間期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	219	239
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当中間期変動額合計	△2	△2
当中間期末残高	217	236
別途積立金		
前期末残高	72,811	74,311
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
別途積立金の積立	1,500	—
当中間期変動額合計	1,500	△3,000
当中間期末残高	74,311	71,311

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,376	△998
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	—	3,000
別途積立金の積立	△1,155	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,611	3,005
自己株式の処分	△4	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	102
当中間期変動額合計	△4,360	5,529
当中間期末残高	△984	4,531
利益剰余金合計		
前期末残高	90,853	87,653
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,611	3,005
自己株式の処分	△4	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	102
当中間期変動額合計	△3,207	2,527
当中間期末残高	87,645	90,180
自己株式		
前期末残高	△336	△354
当中間期変動額		
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	20	2
当中間期変動額合計	△16	△2
当中間期末残高	△352	△357
株主資本合計		
前期末残高	110,886	107,667
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,611	3,005
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	△10	102
当中間期変動額合計	△3,223	2,524
当中間期末残高	107,662	110,192

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,584	△992
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,436	13,574
当中間期変動額合計	△8,436	13,574
当中間期末残高	5,147	12,582
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△587	△767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	336	108
当中間期変動額合計	336	108
当中間期末残高	△250	△658
土地再評価差額金		
前期末残高	3,087	3,053
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	△102
当中間期変動額合計	10	△102
当中間期末残高	3,098	2,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,084	1,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,089	13,580
当中間期変動額合計	△8,089	13,580
当中間期末残高	7,995	14,874
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	14
当中間期変動額合計	—	14
当中間期末残高	—	14
純資産合計		
前期末残高	126,971	108,960
当中間期変動額		
剰余金の配当	△580	△579
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,611	3,005
自己株式の取得	△37	△5
自己株式の処分	16	1
土地再評価差額金の取崩	△10	102
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,089	13,594
当中間期変動額合計	△11,313	16,119
当中間期末残高	115,657	125,080

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成 21 年 度
第 2 四半期 (中間)
決 算 説 明 資 料

株式会社 秋田銀行

目 次

I 平成 21 年度第 2 四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 21 年度通期業績予想	単	4

II 平成 21 年度第 2 四半期（中間）決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 ROA	単	11
8 ROE	単	11
9 OHR	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金の状況	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

I 平成21年度第2四半期（中間）決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、資金運用収益および役務取引等収益の減少を主因に、10億20百万円の減収となりました。
- 業務粗利益は、資金利益が増益となったことに加え、国債等債券損益が改善したことにより26億81百万円の増益となりました。
- コア業務純益は、資金利益が増加したことに加え経費削減を進めたことから、3億23百万円の増益となりました。また、業務純益は、業務粗利益の増益と経費削減に加えて、一般貸倒引当金繰入額も減少したことから、36億40百万円の増益となりました。
- 経常利益は、業務純益の増益と不良債権処理額の減少などから、74億96百万円の増益となり、中間純利益では56億16百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
経常収益	24,775	△ 1,020	25,795
業務粗利益	17,799	2,681	15,118
資金利益	17,052	703	16,349
役務取引等利益	1,498	△ 292	1,790
その他業務利益	△ 750	2,272	△ 3,022
(うち国債等債券損益)	△ 892	2,414	△ 3,306
経費(除く臨時処理分)	13,434	△ 56	13,490
うち人件費	6,351	△ 128	6,479
うち物件費	6,300	118	6,182
コア業務純益	5,257	323	4,934
①一般貸倒引当金繰入額	332	△ 904	1,236
業務純益	4,032	3,640	392
臨時損益	140	3,856	△ 3,716
②不良債権処理額	652	△ 4,261	4,913
(貸倒償却引当費用①+②)	984	△ 5,165	6,149
株式等関係損益	1,818	148	1,670
経常利益 (△は経常損失)	4,172	7,496	△ 3,324
特別利益	5	△ 39	44
特別損失	439	36	403
うち減損損失	413	212	201
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	3,738	7,420	△ 3,682
法人税、住民税及び事業税	374	△ 257	631
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	△ 293	△ 293	—
法人税等調整額	652	2,354	△ 1,702
中間純利益 (△は中間純損失)	3,005	5,616	△ 2,611

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金を中心に好調に推移したことから、前年同期比 1,052 億円、5.0%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成 21 年 9 月 末			平成 20 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	21,803	1,052	5.0	20,751
うち個人預金	14,728	447	3.1	14,281
うち法人預金	4,623	227	5.1	4,396
うちその他	2,451	378	18.2	2,073

(2) 預り資産

○ 公共債等の預り資産は、投資信託の販売低迷等を生命保険によりカバーしたことから、前年同期比 34 億円、1.7%の増加となりました。なお、預金を合わせた個人預り資産は、前年同期比 482 億円、3.0%の増加であります。

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月 末			平成 20 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	735	△ 29	△ 3.7	764
投 資 信 託	532	△ 40	△ 6.9	572
生 命 保 険	666	103	18.2	563
合 計	1,934	34	1.7	1,900

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出および地公体向け貸出が順調に推移した結果、前年同期比 718 億円、5.4%の増加となりました。また、個人ローンも住宅ローンの増加により、前年同期比 15 億円、0.4%の増加となりました。

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月 末			平成 20 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	13,929	718	5.4	13,211
うち事業先向け	7,744	426	5.8	7,318
うち個人ローン	3,336	15	0.4	3,321
うち地公体向け	2,820	321	12.8	2,499
うちその他	29	△ 42	△ 59.1	71

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 213 億円評価益が増加して 204 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月末				平成 21 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	前期比					評価益	評価損
その他有価証券	204	213	268	63	△ 9	158	168
株 式	92	41	112	20	51	88	37
債 券	132	109	144	11	23	66	42
その他	△ 21	63	10	32	△ 84	3	88

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前期末比 6 億円減少して 621 億円となり、不良債権比率は前期末比 0.11 ポイント低下して 4.41%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 3.41%であります。

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破 産 更 生 債 権 等	214	△ 55	269
危 険 債 権	398	51	347
要 管 理 債 権	8	△ 2	10
合 計 (A)	621	△ 6	627
正 常 債 権	13,454	209	13,245
対 象 債 権 合 計 (B)	14,075	202	13,873
(A)/(B)	4.41%	△ 0.11%	4.52%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	475	18	457
対 象 債 権 合 計	13,929	227	13,702
対象債権に対する比率	3.41%	0.08%	3.33%

4 自己資本比率【単体】

○中間純利益計上による自己資本の増加と、リスクアセットの減少により、前期末比 0.53 ポイント上昇し 11.79%となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	11.79%	0.53%	11.26%
基本的項目	109,626	2,539	107,087
補完的項目	7,378	230	7,148
控除項目	△ 6	△ 2	△ 4
自己資本	116,999	2,768	114,231
リスク・アセット	992,118	△ 22,282	1,014,400

5 21年度通期業績予想【単体】

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益などの減少により、54 億円減収の 459 億円を見込みます。
- 業務純益は、システム更改などにより経費が増加する一方、国債等債券損益の改善により、42 億円増益の 78 億円を見込みます。
- 経常利益は、不良債権処理額の減少などから 66 億円増益の 54 億円を見込み、当期純利益では、60 億円増益の 40 億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
経常収益	45,900	△ 5,422	51,322
業務純益	7,800	4,296	3,504
経常利益	5,400	6,627	△ 1,227
当期純利益	4,000	6,061	△ 2,061

Ⅱ 平成21年度第2四半期（中間）決算の概況

1 損益状況

【 単 体 】

（単位：百万円）

	平成21年中間期		平成20年中間期
		平成20年中間期比	
経常収益	24,775	△ 1,020	25,795
業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	17,799	2,681	15,118
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	18,692	268	18,424
国内業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	17,303	2,503	14,800
資金利益	18,196	90	18,106
役員取引等利益	16,869	787	16,082
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	1,490	△ 290	1,780
△ 1,056	2,007	△ 3,063	
△ 892	2,414	△ 3,306	
国際業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	496	178	318
資金利益	496	178	318
役員取引等利益	182	△ 85	267
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	7	△ 2	9
-	305	264	41
-	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	13,434	△ 56	13,490
人件費	6,351	△ 128	6,479
物件費	6,300	118	6,182
税金	783	△ 45	828
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,364	2,736	1,628
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,257	323	4,934
① 一般貸倒引当金繰入額	332	△ 904	1,236
業務純益	4,032	3,640	392
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 892	2,414	△ 3,306
臨時損益	140	3,856	△ 3,716
② 不良債権処理額	652	△ 4,261	4,913
貸出金償却	5	△ 3	8
個別貸倒引当金繰入額	△ 216	△ 4,871	4,655
債権売却損	727	630	97
偶発損失引当金繰入額等	135	△ 16	151
（貸倒償却引当費用①+②）	984	△ 5,165	6,149
株式等関係損益	1,818	148	1,670
株式等売却益	2,017	△ 13	2,030
株式等売却損	76	70	6
株式等償却	122	△ 232	354
その他臨時損益	△ 1,025	△ 552	△ 473
経常利益 （△は経常損失）	4,172	7,496	△ 3,324
特別損益	△ 433	△ 75	△ 358
うち固定資産処分損益	△ 26	174	△ 200
固定資産処分益	0	0	0
固定資産処分損失	26	△ 175	201
うち減損損失	413	212	201
税引前中間純利益 （△は税引前中間純損失）	3,738	7,420	△ 3,682
法人税、住民税及び事業税	374	△ 257	631
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	△ 293	△ 293	-
法人税等調整額	652	2,354	△ 1,702
中間純利益 （△は中間純損失）	3,005	5,616	△ 2,611

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		平成 20 年中間期比	
連 結 粗 利 益	18,920	2,982	15,938
資 金 利 益	17,092	619	16,473
役 務 取 引 等 利 益	2,097	△ 348	2,445
そ の 他 業 務 利 益	△ 269	2,711	△ 2,980
営 業 経 費	14,345	214	14,131
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,195	△ 5,476	6,671
貸 出 金 償 却	80	△ 21	101
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 73	△ 5,001	4,928
債 権 売 却 損	727	630	97
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	325	△ 1,067	1,392
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	135	△ 16	151
株 式 等 関 係 損 益	1,871	201	1,670
そ の 他	△ 549	△ 305	△ 244
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	4,700	8,138	△ 3,438
特 別 損 益	△ 424	△ 66	△ 358
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失)	4,276	8,072	△ 3,796
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	714	△ 8	722
法 人 税 等 の 更 正、決 定 等 に よ る 納 付 税 額 又 は 還 付 税 額	△ 293	△ 293	—
法 人 税 等 調 整 額	719	2,510	△ 1,791
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)	281	347	△ 66
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)	2,855	5,515	△ 2,660

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	4,560	4,282	278
-------------	-------	-------	-----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

(注) 連結子会社である株式会社あきぎんオフィスサービスは、平成 21 年 9 月 30 日をもって解散し、
現在清算手続き中であります。

2 業務純益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	4,364	2,736	1,628
職員一人当たり（千円）	2,774	1,715	1,059
業 務 純 益	4,032	3,640	392
職員一人当たり（千円）	2,563	2,308	255

3 利鞘（国内業務部門）【 単体 】

(単位：%)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.68	△ 0.09	1.77
貸出金利回	1.90	△ 0.20	2.10
有価証券利回	1.44	0.05	1.39
資金調達原価	1.42	△ 0.16	1.58
預金等利回	0.18	△ 0.10	0.28
外部負債利回	0.10	△ 0.44	0.54
総資金利鞘	0.26	0.07	0.19

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 892	2,414	△ 3,306
売却益	207	△ 44	251
償還益	—	—	—
売却損	238	△ 165	403
償還損	861	861	0
償却	—	△ 3,153	3,153
株式等損益（3勘定戻）	1,818	148	1,670
売却益	2,017	△ 13	2,030
売却損	76	70	6
償却	122	△ 232	354

5 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末				平成 21 年 3 月 末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	3	0	3	—	3	3	—
その他有価証券	20,434	21,426	26,830	6,396	△ 992	15,827	16,819
株 式	9,262	4,153	11,296	2,034	5,109	8,880	3,771
債 券	13,293	10,925	14,444	1,150	2,368	6,605	4,237
その他	△ 2,121	6,349	1,089	3,211	△ 8,470	340	8,810
合 計	20,438	21,426	26,834	6,396	△ 988	15,830	16,819
株 式	9,262	4,153	11,296	2,034	5,109	8,880	3,771
債 券	13,297	10,925	14,448	1,150	2,372	6,609	4,237
その他	△ 2,121	6,349	1,089	3,211	△ 8,470	340	8,810

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 21 年 9 月末においては 12,582 百万円、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円であります。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末				平成 21 年 3 月 末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,434	21,426	26,830	6,396	△ 992	15,827	16,819
株 式	9,262	4,153	11,296	2,034	5,109	8,880	3,771
債 券	13,293	10,925	14,444	1,150	2,368	6,605	4,237
その他	△ 2,121	6,349	1,089	3,211	△ 8,470	340	8,810
合 計	20,434	21,426	26,830	6,396	△ 992	15,827	16,819
株 式	9,262	4,153	11,296	2,034	5,109	8,880	3,771
債 券	13,293	10,925	14,444	1,150	2,368	6,605	4,237
その他	△ 2,121	6,349	1,089	3,211	△ 8,470	340	8,810

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 21 年 9 月末においては 12,582 百万円、平成 21 年 3 月末においては△992 百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	11.79 %	0.53 %	11.26 %
基本的項目	109,626	2,539	107,087
補完的項目	7,378	230	7,148
一般貸倒引当金	4,859	332	4,527
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,519	△ 102	2,621
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	6	2	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	6	2	4
自己資本	116,999	2,768	114,231
リスク・アセット	992,118	△ 22,282	1,014,400

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
自己資本比率	12.27 %	0.55%	11.72 %
基本的項目	115,105	2,676	112,429
補完的項目	8,321	224	8,097
一般貸倒引当金	5,802	326	5,476
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,519	△ 102	2,621
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	6	2	4
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	6	2	4
自己資本	123,421	2,899	120,522
リスク・アセット	1,005,190	△ 22,470	1,027,660

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	0.37	0.23	0.14
業務純益ベース	0.34	0.31	0.03
中間純利益ベース	0.25	0.48	△ 0.23

(注) 利益÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	7.43	4.76	2.67
業務純益ベース	6.87	6.23	0.64
中間純利益ベース	5.12	9.41	△ 4.29

(注) 利益÷（（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権））÷2）×100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 21 年中間期		平成 20 年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	75.47	△ 13.75	89.22

(注) 経費÷粗利益×100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,180,337	105,170	2,075,167
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,167,293	98,916	2,068,377
貸出金 末残	1,392,978	71,874	1,321,104
貸出金 平残	1,365,581	94,398	1,271,183
※（参考）部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,378,474	73,464	1,305,010
消費者ローン残高	333,637	1,462	332,175
住宅ローン残高	314,513	1,896	312,617
その他ローン残高	19,123	△ 434	19,557
秋田県内向け貸出	1,004,865	35,083	969,782
中小企業等貸出比率	59.12%	△ 3.28%	62.40%

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月 末		平成 20 年 9 月 末
		20 年 9 月 末 比	
公 共 債	73,530	△ 2,952	76,482
投 資 信 託	53,274	△ 3,955	57,229
生 命 保 険	66,680	10,356	56,324
合 計	193,485	3,449	190,036

Ⅲ 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 9 月 末		平成 21 年 3 月 末
		21 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	7,431 (0.53%)	△ 2,358 (△ 0.18%)	9,789 (0.71%)
延 滞 債 権 額	53,398 (3.83%)	1,851 (0.08%)	51,547 (3.75%)
3 カ月以上延滞債権額	— (— %)	— (— %)	— (— %)
貸出条件緩和債権額	826 (0.05%)	△ 210 (△ 0.02%)	1,036 (0.07%)
リスク管理債権額 合計	61,655 (4.42%)	△ 718 (△ 0.12%)	62,373 (4.54%)

()内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成 21 年 9 月 末		平成 21 年 3 月 末
		21 年 3 月 末 比	
破 綻 先 債 権 額	1,992	△ 1,393	3,385
延 滞 債 権 額	44,333	3,316	41,017
3 カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	826	△ 210	1,036
リスク管理債権額 合計	47,152 (3.42%)	1,714 (0.07%)	45,438 (3.35%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破綻先債権額	8,053	△ 2,302	10,355
延滞債権額	55,200	1,917	53,283
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	858	△ 210	1,068
リスク管理債権額 合計	64,112	△ 595	64,707

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
貸倒引当金	27,167	△ 1,725	28,892
一般貸倒引当金	4,859	332	4,527
個別貸倒引当金	22,308	△ 2,057	24,365
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
貸倒引当金	30,721	△ 1,604	32,325
一般貸倒引当金	5,802	326	5,476
個別貸倒引当金	24,919	△ 1,930	26,849
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,494	△ 5,464	26,958
危険債権	39,821	5,035	34,786
要管理債権	826	△ 210	1,036
合計(A)	62,141	△ 639	62,780
正常債権	1,345,424	20,854	1,324,570
対象債権合計(B)	1,407,566	20,215	1,387,351
(A)/(B)	4.41%	△ 0.11%	4.52%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 3 月末
		21 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,895	△ 3,003	9,898
危険債権	39,821	5,035	34,786
要管理債権	826	△ 210	1,036
合計 (A)	47,543	1,823	45,720
正常債権	1,345,424	20,854	1,324,570

対象債権合計(B)	1,392,967	22,676	1,370,291
(A)/(B)	3.41%	0.08%	3.33%

4 金融再生法開示債権の保全状況 (平成 21 年 9 月末) 【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,494	21,494	6,895	14,598	100.00 %
危険債権	39,821	33,222	25,543	7,679	83.42 %
要管理債権	826	290	249	41	35.10 %
合計	62,141	55,007	32,688	22,319	88.51 %

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 21 年 9 月末）【 単体 】

※ 単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信 ※）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信 ※）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 75	55	20	—	—			破綻先債権 74	
実質破綻先 140	99	41	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 215			
破綻懸念先 398	221	111	66		危険債権 398		延滞債権 534	
要管理先 12					要管理債権 8	小計 621	3カ月以上延滞債権 —	
要注意先 1,198	571	626					貸出条件緩和債権 8	617
要管理先 以外の 要注意先 1,186								
正常先 12,265	12,265				正常債権 13,454			
合計 14,076	13,212	798	66	—	合計 14,076			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

6 業種別貸出金の状況（平成20年9月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成20年9月末
国内店合計	1,321,104
製造業	129,749
農業	2,858
林業	1,857
漁業	29
鉱業	15,672
建設業	80,275
電気・ガス・熱供給・水道業	12,201
情報通信業	18,365
運輸業	29,128
卸売業	73,665
小売業	84,505
金融・保険業	58,447
不動産業	60,984
各種サービス	169,477
地方公共団体	244,609
その他	339,275

業種別貸出金の状況（平成21年9月末）【単体】

（単位：百万円）

	平成21年9月末
国内店合計	1,392,978
製造業	162,148
農業、林業	4,933
漁業	29
鉱業、採石業、砂利採取業	14,857
建設業	83,782
電気・ガス・熱供給・水道業	13,514
情報通信業	21,339
運輸業、郵便業	36,732
卸売業、小売業	149,036
金融業、保険業	58,987
不動産業、物品賃貸業	105,192
学術研究、専門・技術サービス業	2,270
宿泊業	17,768
飲食業	8,135
生活関連サービス業、娯楽業	13,257
教育、学習支援業	2,254
医療・福祉	50,319
その他のサービス	33,534
地方公共団体	278,345
その他	336,536